

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	21,060	流動負債	5,125
現金及び預金	91	買掛金	1,499
預け金	10,499	未払金	392
売掛金	10,151	未払費用	2,278
たな卸資産	70	未払法人税等	11
前渡金	41	未払消費税等	712
前払費用	86	前受金	205
その他の他	119	受注損失引当金	22
貸倒引当金	△ 1	その他の他	2
		固定負債	320
		長期未払金	136
		資産除去債務	183
固定資産	2,354	負債合計	5,445
有形固定資産	64	純資産の部	
建物(純額)	36	株主資本	17,965
工具、器具及び備品(純額)	27	資本金	100
無形固定資産	296	資本剰余金	4,882
ソフトウェア	293	資本準備金	3,012
その他の他	2	その他資本剰余金	1,870
投資その他の資産	1,993	利益剰余金	12,982
投資有価証券	22	利益準備金	86
前払年金費用	289	その他利益剰余金	12,896
繰延税金資産	1,457	別途積立金	8,735
その他の他	223	繰越利益剰余金	4,161
		評価・換算差額等	3
		その他有価証券評価差額金	3
資産合計	23,414	純資産合計	17,968
		負債純資産合計	23,414

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	30,830
売上原価	24,912
売上総利益	5,918
販売費及び一般管理費	3,888
営業利益	2,029
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
雑収入	34
その他	2
営業外収益合計	37
営業外費用	
雑支出	76
営業外費用合計	76
経常利益	1,990
特別損失	
独身寮売却損	961
特別損失合計	961
税引前当期純利益	1,028
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	236
法人税等合計	249
当期純利益	779

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和2年3月31日法務省令第27号）に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定法・・・移動平均法による原価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

なお、当事業年度末において、認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

(3) 受注損失引当金

受注制作のソフトウェアのうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）が 2020 年 3 月に成立しましたが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	325 百万円
工具、器具及び備品	340 百万円
計	666 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,862 百万円
短期金銭債務	220 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との間の取引高

営業取引による取引高

売上高	18,356 百万円
仕入高	45 百万円
その他	1,637 百万円
営業取引以外の取引による取引高	37 百万円

2. 独身寮売却損

保有資産の健全化を目的として、独身寮3棟の老朽化に伴い、修繕費等の将来に係る費用の抑制を検討した結果、売却を実施。それに係る売却損失及び手数料であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	966 百万円
未払賞与	624 百万円
無形固定資産	49 百万円
未払事業税及び未払事業所税	0 百万円
資産除去債務	63 百万円
確定拠出年金移行時未払金	26 百万円
税務上の繰越欠損金	296 百万円
その他	<u>168 百万円</u>
繰延税金資産 小計	2,196 百万円
評価性引当額	<u>△612 百万円</u>
繰延税金資産 合計	1,584 百万円

繰延税金負債

退職者信託支払	-百万円
前払年金費用	△100 百万円
その他	<u>△27 百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>△127 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,457 百万円</u>

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	1,457 百万円
-------------	-----------

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通(株)	(被所有) 直接100.0%	ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入先	ソフトウェア開発等の販売	18,356	売掛金	6,862

(注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。

(注) 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	北京思元軟件有限公司	なし	ソフトウェア開発の仕入先	増資の引受	334	関係会社株式	—

(注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。

(注) 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 3. 北京思元軟件有限公司は、当事業年度中に同社株式を持分譲渡したことにより、関連当事者に該当しなくなりました。

このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	富士通 キャピタル(株)	—	資金の預託、ファクタリング取引先	資金の預け入れ	39,898	預け金	10,499
				資金の払い戻し	39,943		
				利息の受取	0	—	—
				ファクタリング	3,652	買掛金	—

(注) 1. 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

(注) 2. 買掛金につきましては、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っておりましたが、2019年8月をもって全ての取引先とのファクタリング取引を解約し、銀行振り込みへ変更しております。このため、ファクタリングにおける取引金額はファクタリング取引締結期間の取引金額を、また、期末残高はファクタリング取引を解約した時点での残高を記載しております。

(注) 3. ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,522円86銭
2. 1株当たり当期純利益 66円03銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。